

6月までに投資契約締結

バルト3国首相が合意

リトアニアのビサギナス原発計画



協力を再確認したバルト三国(右からラトビア、リトアニア、エストニア)の首相達(©ラトビア内閣府)

合意文書に署名した。同計画の最大課題である約六十億ユーロと言われる資金の調達について、六月までにバルト三国それぞれの投資持分に關する交渉を完了することを確認したもので、同計画の実施主体であるリトアニアのビサギナス原子力発電会社(VAEC)に加えて、ラトビアとエストニアの主要エネルギー企業による参加を支持する。

米国のシンクタンクのカーネギー国際平和財団は六日、東京電力と原子力安全・保安院が原子力安全に關する国際的な良好事例や基準、最新の安全確保対策に基づいて設計を改善すれば、福島原発事故は防げたとする報告書を公表した。欧米ですでに取られている深刻な外部事象への対策や国際原子力機関(IAEA)が策定した洪水指針等に触れた上で、福島第一原発など日本の原発でこうした対策が実行されなかった理由を分析。決定的な回答は出せないとしても、対策として最も重要なフアク



報告書を共同執筆した同財団のシニア・アナリストのM・ヒップス(左)とJ・アクトン(右)

ターが何であるかや、誰に事故の責任があるかに関するコンセンサスが日本には欠けているようだと指摘している。同報告書によると、東電と保安院の津波リスク評価手法は少なくとも次の三点で国際的な基準から遅れを取っていた。すなわち、①千年に一回とい

「福島原発事故は防げた」

米カーネギー財団が報告書 当局が深刻な外部事象に對する発電所の防護策を強化。米でも八八年以降、米原子力規制委員会も福島第一原発の防護策を改善することは可能であった。しかし、日本の方法論では津波の高さ評価に注意が集中するあまり、

定検中の古里1で電源喪失

韓国原子力安全委員会は十三日、古里原子力発電所1号機(PWR、五十八・七万kW)で二月の定期検査中に一時的な電源喪失事故が発生していたことが明らかになった。詳細な原因調査を開始すると発表した。それによると、古里1号機では二月九日に原子炉停止状態のまま発電機保護リレーの試験を実施したところ、午後八時三十四分頃、十二分間にわたって外部電源からの供給が遮断され、非常用ディーゼル発電機も作動しない状態となった。その後、この状態は無事収束。使用済み燃料貯蔵プールと原子炉には冷却水が満たされていたほか、残留熱除去系が作動中だったため安全上の問題はなかったが、韓国水力原子力(KHNP)が同事象を安全委に報告したのは三月十二日のことだった。安全委は三月四日に再稼働していた同炉の安全状態を確認するため、直ちに停止を指示。現場調査団を派遣して詳細調査を実施するとともに、原子力規制の関連法に基づいて何らかの措置を取

リトアニアが閉鎖原発の隣接区域を進めているビサギナス原子力発電所建設計画について、バルト三国の首相は八日、昨年十一月の三者会談以降の同プロジェクトの進展状況を歓迎することも、今後とも一致協力してこれを成功させるとした。

追加の準備作業

追加の準備作業 追加の準備作業 追加の準備作業

追加の準備作業 追加の準備作業 追加の準備作業



追加の準備作業 追加の準備作業 追加の準備作業

援。昨年十二月に同計画からの撤退を表明したポーランドに対しても、「機会はそのまま維持されている」として再参加を促している。また、リトアニアの欧州連合(EU)加盟と引き替えに、同国唯一のイグナリナ原子力発電所を閉鎖させた欧州委員会(EC)に対しては、引き続き財政支援を要請する内容だ。

燃料で契約獲得

燃料で契約獲得 燃料で契約獲得 燃料で契約獲得

欧米原発向け

欧米原発向け 欧米原発向け 欧米原発向け

追加の準備作業 追加の準備作業 追加の準備作業

スイスのミュレベルク原発

スイスのミュレベルク原発 スイスのミュレベルク原発 スイスのミュレベルク原発

裁判所が運転期間を制限

裁判所が運転期間を制限 裁判所が運転期間を制限 裁判所が運転期間を制限